

第11表 全世界平均1カ月間の消費支出額(全国・主要都市)

本表は「家計調査」によるもので、この調査はわが国全都市を人口等によって28層に分け各層から1市ずつ計28都市を抽出し、毎月調査している。なお本表のうちイタリック体の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含んでいない。

項目	昭和35年						昭和38年					
	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸
消費支出総額	25 608	30 914	27 993	27 354	28 976	26 616	43 616	53 482	48 531	47 812	42 545	43 536
食料費	11 368	13 001	12 365	11 866	12 746	11 510	16 793	19 932	18 163	17 578	18 215	16 967
穀類	3 916	3 625	3 797	4 465	4 416	3 793	3 896	3 774	3 742	4 201	4 214	3 802
その他の食料	7 452	9 376	8 568	7 401	8 330	7 717	12 897	16 158	14 421	13 377	14 001	13 165
住民費	1 819	2 387	1 994	1 853	2 479	1 901	4 394	3 287	4 472	5 991	3 779	4 236
光熱費	1 331	1 457	1 334	1 405	1 568	1 231	2 021	2 357	2 138	2 197	2 162	1 944
被服費	3 096	3 682	3 337	3 502	3 143	3 318	5 423	6 771	6 185	6 187	4 984	5 503
雑費	7 994	10 387	8 963	8 728	9 040	8 656	14 985	19 135	17 573	15 859	13 405	14 886
非消費支出総額	2 020	2 877	2 515	2 379	2 070	2 319	3 453	4 535	3 708	4 596	3 066	2 586
(内)勤労所得税	825	1 406	1 159	971	898	1 162	1 259	1 962	1 482	1 866	1 175	987
(内)その他の税	484	640	553	563	571	495	911	1 386	1 039	1 080	717	587
実支出以外の支出	6 194	7 773	6 345	6 570	5 769	6 759	...	...	...	...	...	...
現物消費支出総額	1 306	1 694	1 193	1 436	1 172	884	2 477	3 551	2 502	2 563	1 711	2 101
世帯数	3 983	609	206	207	205	203	7 807	391	131	143	117	105
世帯人員(人)	4.56	4.58	4.52	4.76	4.58	4.26	4.30	4.38	4.26	4.24	4.18	4.02
有業人員(人)	1.55	1.53	1.55	1.86	1.70	1.37	1.67	1.72	1.57	1.69	1.72	1.52

資料 総理府統計局(家計調査年報)

第12表 勤労者世帯平均1カ月間の実収入・実支出額(全国・東京都)

第11表頷注参照のこと。但し本表は勤労者世帯に限ったものである。

項目	昭和36年		昭和38年		項目	昭和36年平均		昭和38年平均	
	全国	東京都	全国	東京都		全国	東京都	全国	東京都
収入総額	65 989	78 639	83 186	97 657	支出総額	65 989	78 639	83 186	97 657
実収入	45 134	53 418	56 745	67 528	実支出	38 223	45 864	48 556	58 428
勤め先収入	42 099	49 176	52 906	62 064	消費支出	34 896	41 485	43 927	52 372
世帯主収入	37 609	45 531	47 210	57 387	食料費	13 170	14 946	15 988	18 290
(内)定期	30 174	36 379	37 211	44 832	穀類	3 455	3 159	3 725	3 487
(内)臨時	7 349	8 867	9 939	12 427	その他の食料	9 715	11 787	12 263	14 803
妻・その他の世帯員収入	4 490	3 645	5 696	4 677	住居費	3 746	4 643	4 726	5 471
事業・内職収入	1 099	1 844	1 329	2 246	(内)家賃・地代	1 140	1 635	1 357	1 850
その他実収入	1 936	2 398	2 510	3 216	(内)家具・什器	1 876	2 011	2 481	2 795
(内)財産収入	593	904	772	1 218	光熱費	1 679	1 995	1 975	2 295
(内)社会保障給付	295	263	371	455	被服費	4 455	4 875	5 469	6 383
実収入以外の収入	7 307	10 166	9 483	10 733	雑費	11 846	15 026	15 769	19 933
(内)貯金引出	3 922	6 014	5 670	2 437	(内)保健・衛生費	1 882	2 325	2 269	2 801
(内)月賦・掛買	2 298	56	2 650	19 396	(内)教養娯楽費	2 155	2 807	3 030	3 809
前月からの繰入金	13 548	15 055	16 958	19 396	(内)交際費	1 830	2 343	2 513	3 155
現物実収入総額	1 754	2 413	2 646	3 734	非消費支出	3 327	4 379	4 629	6 056
					(内)勤労所得税	1 341	2 145	1 791	2 861
					(内)その他の税	675	945	1 063	1 467
					実支出以外の支出	13 216	16 723	16 478	19 041
					(内)貯金	6 830	8 715	8 977	11 309
					(内)保険掛金	1 611	1 675	2 018	2 498
					翌月への繰越金	14 550	16 052	18 152	20 188
世帯数	2 572	413	5 002	232	現物実支出総額	1 754	2 413	2 646	3 734
世帯人員(人)	4.22	4.13	4.17	4.14					
有業人員(人)	1.50	1.48	1.53	1.51					

資料 総理府統計局(家計調査年報)

## 第15章

# 賃金および労働

## 第15章 賃金および労働

### 一般賃金水準の推移

37年後半に景気調整の影響を受けて若干の騰勢鈍化を示した一般賃金水準は、38年に入って一般経済が回復、上昇を示すとともにふたたびその騰勢を強めた。すなわち、ここ数年の若年、低賃金層を中心とした労働力需給の逼迫は、賃金改訂、初任給の引上げ等を通じて根強い賃金の上昇要因となっている。とくに年央以降労働力需給が一層の緊張を示すにつれて、中小企業等で給与の改善を講ずる事業所が増加した。また、年初来の景気の回復傾向から、生産活動の活発化を反映した超過勤務給の増加や、経営の好転にともなう夏季・年末賞与など特別給与の上伸もこれに加わり、賃金の上昇はきわめて大幅なものとなった。

38年平均の一般賃金水準の動きを毎月勤労統計調査によってみると、調査産業計では月額3万6,028円となり、前年に対する上昇率は12.0%と記録的な上昇を示し、36年以降3年間にわたって年率10%をこえる上昇を持続した。給与の種類別にみると、基準内賃金水準の大幅な上昇から、「きまって支給する給与」は、2万7,785円と前年に対して10.7%の上昇を示し、その上昇率は、36年10.1%、37年10.6%を上回るとともに36年以降引続いて10%をこえる大幅な騰勢を持続した。一方、「特別に支払われた給与」は、景気回復を反映して好調な上伸を示した結果、「きまって支給する給与」の上昇率を大幅に上回る16.5%の増加がみられた。

しかし、この大幅な一般賃金水準の上昇にもかかわらず、消費者物価が生鮮食料品等を中心に7.1%と大幅の騰貴をみたため、名目賃金上昇の相当な部分が物価騰貴に吸収されて、実質賃金の上昇率は37年の2.9%に比べ、やや回復はしたものの4.4%にとどまった。

### 産業別平均賃金と賃金格差の動向

産業別の動きでは、賃金水準の低い卸売業小売業(14.5%増)、製造業(12.4%増)、建設業(12.0%増)等の伸びが高かったが、他産業も電気ガス水道業9.9%増、運輸通信業9.6%増等と10%前後の上昇を示した。製造業のなかでは繊維、衣服、木材、家具、パルプ・紙、出版印刷など消費財関連産業は12%前後の増加で伸び率は高いが、37年に比べると増勢が鈍化し、一方、鉄鋼、非鉄金属、機械、電気機器、輸送用機器など投資財関連産業は増勢を回復し前年の上昇率を上回った。

また、事業所の規模別でみたばあい、調査産業計で

は、対前年上昇率は500人以上規模11.0%、100人~499人規模10.1%、30人~99人規模15.1%となつて、規模が小さいほど上昇率は高く、規模別賃金格差は34年以降引き続き縮小している。しかし、38年には超過勤務給の増加が大企業で著しかったことなどもあって、格差縮小のテンポはやや鈍化した。

### 労働市場と雇用の傾向

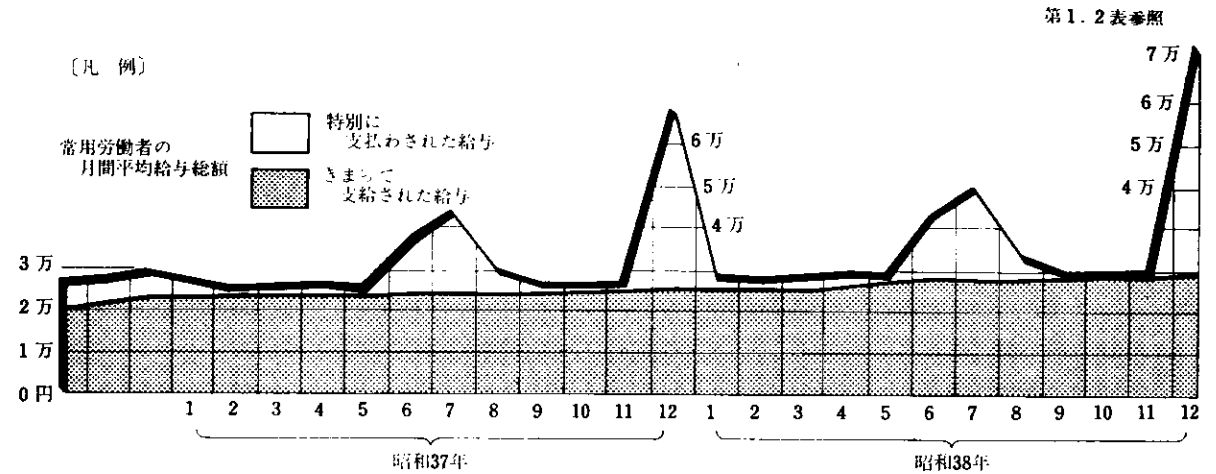
新規学卒を中心とする若年労働力の不足など労働力需給の逼迫基調は、37年の景気調整下においても大きな変化をみせなかったが、38年に入って景気が回復、上昇に転ずるとともに、その緊張が一段と強まり、年後半以降は求人難が深刻化してきた。

一般労働市場面では、新規求人が製造業や運輸通信業を中心に著増し、38年平均では37年に比べて44.1%の大幅増となった。これは、38年3月卒業者の採用決定時期である37年秋が、景気調整下にあったため、新規学卒の採用者数を若干手控えたところ、38年に入って生産回復テンポが予期以上のものとなったため、後半に至ってにわかに新規求人を申しこむ企業が多かったことによるものと思われる。一方、新規求職は37年とほぼ同程度、下期には37年同期よりやや減少したので、労働市場における求職者の地位は引き続き改善された。しかし、企業の求めるような労働力が乏しくなってきたこと、求職者の希望条件と求人条件が合わないこと、などのため、求職者の就職率は37年の13.0%から38年には11.6%とやや低下した。

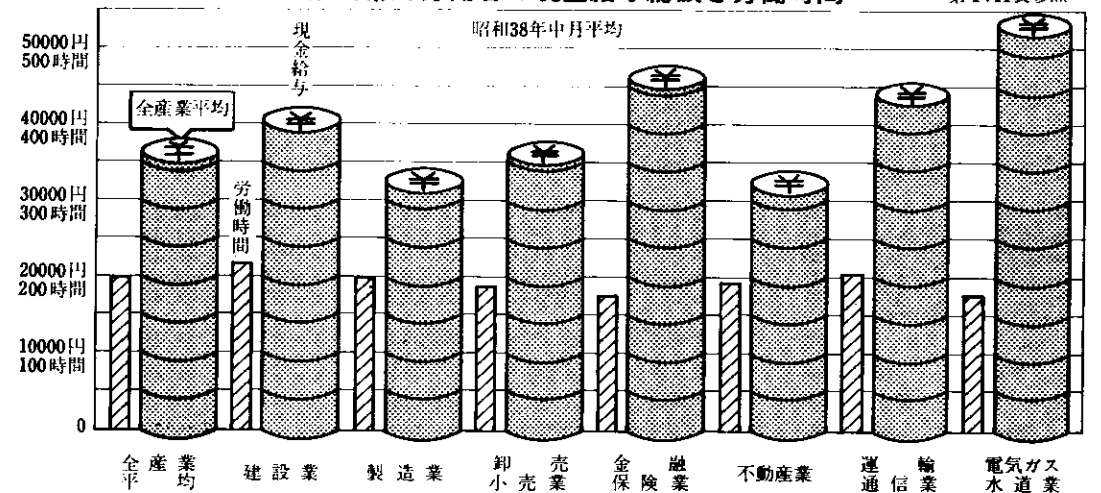
つぎに、毎月勤労統計調査により雇用の動きをみると、景気調整の影響で38年第1四半期までは増勢鈍化傾向が続いたが、第2四半期以降回復がみられた。しかし、その増勢テンポは緩やかで、年間の雇用増加率は5.8%(37年8.3%)にとどまった。

産業別には、最近増加が顕著であった建設業の増勢鈍化が目立ち、雇用増加に対する割合(寄与率)は第3次産業での比重が高まっている。製造業の内部では、木材、家具、出版印刷など消費財関連産業、また規模別には中小企業での増加率が大きい、下期に入ると鉄鋼、機械などの投資財関連産業、大企業での増勢がふたたび強まってきた。

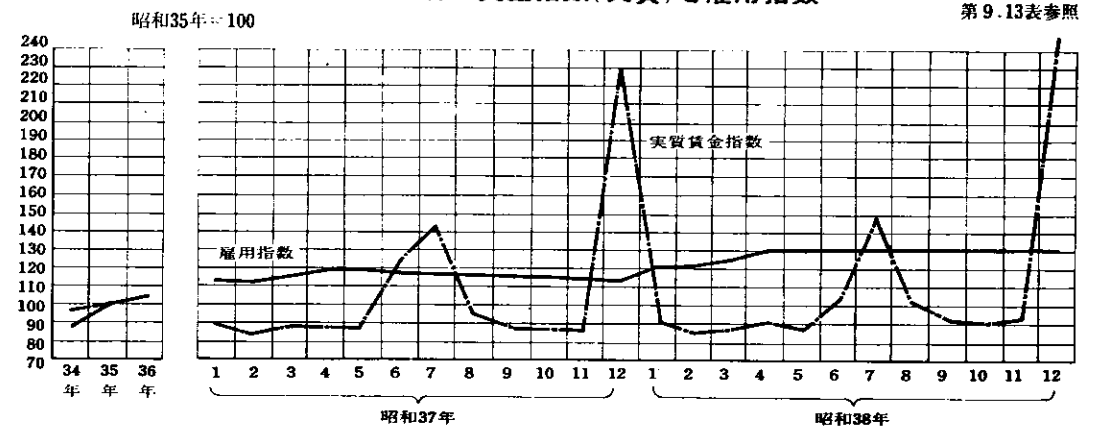
常用労働者の現金給与総額



産業別常用労働者の現金給与総額と労働時間



常用労働者の賃金指数(実質)と雇用指数



第1表

産業別常用労働者の1人

本表は「毎月勤労統計調査」によるもので、常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所を単位として一定の比率で...

Table with columns for industry (e.g., 調査産業計, 建設業, 製造業), average monthly wage (昭和34年平平均, etc.), and monthly wages for 1st and 2nd months (昭和37年平平均, 1月, 2月).

平均月間現金給与総額

抽出調査し、30人以上規模のすべての事業所に対応する復元値を算出している。この調査でいう常用労働者とは1か月...

Table showing monthly cash wage totals for 1957 (昭和37年) from March to December, broken down by industry and gender (男, 女).

第2表

産業別常用労働者の1人平均月

第1表頭注参照のこと。ただし「きまって支給する給与」とは、労働者の行った労働に対し、あるいは労働者  
 算定方法によって支給される給与のことで、超過勤務手当を含むが、3か月を超える期間ごとに算定されるも

産 業 別	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭		
	平 均	平 均	平 均	平 均	平 均	1 月	2 月
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	19 978	21 144	22 759	25 143	27 785	25 648	26 740
建 設 業	20 141	21 740	25 655	29 452	32 379	29 873	31 804
製 造 業	17 735	19 020	20 730	22 839	25 389	22 594	24 427
食 料 品 製 造 業	15 477	16 510	19 195	20 403	22 714	20 798	21 835
織 維 工 業	13 133	14 508	16 261	18 339	20 267	17 772	19 448
衣 服 其 他 の 織 維 製 品 製 造 業	11 708	12 698	14 842	17 030	19 208	17 862	19 023
木 材 製 品 製 造 業	14 621	16 157	17 907	20 976	23 956	20 191	22 689
家 具 装 備 品 製 造 業	15 683	16 963	19 198	21 909	24 887	20 975	24 117
パ ル プ、紙、紙加工品製造業	19 634	20 454	18 361	20 681	23 689	21 004	23 236
出 版、印 刷、同 関 連 産 業	21 834	22 894	27 804	31 358	34 352	31 299	32 912
化 学 製 品 製 造 業	20 441	21 495	23 973	26 426	28 982	27 086	27 752
石 油 製 品、石 炭 製 品 製 造 業	21 392	23 134	27 697	29 447	31 553	29 410	30 665
ゴ ム 製 品 製 造 業	14 380	15 461	16 816	19 265	21 945	18 963	21 080
皮 革、同 製 品 製 造 業	20 524	22 283	23 759	25 511	28 188	26 681	27 359
窯 業、土 石 製 品 製 造 業	16 305	17 277	22 148	24 358	27 025	25 230	25 479
鉄 鋼 製 品 製 造 業	24 846	26 674	27 864	30 123	32 919	29 174	31 500
非 鉄 金 属 製 品 製 造 業	20 804	21 965	23 756	25 522	28 427	26 081	28 204
金 属 製 品 製 造 業	17 463	18 316	20 178	22 674	25 623	22 621	24 621
機 械 製 品 製 造 業	19 642	21 258	22 487	23 924	26 965	22 863	25 801
電 機 機 器 製 造 業	14 792	15 276	16 114	18 107	20 571	18 186	19 455
輸 送 機 器 製 造 業	23 689	25 885	27 349	28 942	31 475	27 110	30 278
精 密 機 械 器 具 製 造 業	17 214	18 600	21 838	24 300	25 994	25 014	27 669
そ の 他 の 製 造 業 (武器、たばこ製造業を含む)	14 570	15 323	16 667	19 107	20 951	18 477	20 065
卸 売 業、小 売 業	21 010	21 998	22 359	24 201	26 795	26 002	25 697
金 融、保 険 業	24 514	25 550	27 102	30 494	33 272	31 861	31 271
不 動 産 業	20 736	21 357	20 848	23 414	25 115	23 730	23 806
運 輸 通 信 業	25 454	26 501	28 785	31 813	34 489	33 123	33 223
電 気、ガ ス、水 道 業	28 015	30 307	33 710	36 250	39 557	39 202	38 889
(サ ー ビ ス 業) 修 理 業	20 258	20 677	22 209	24 112	26 656	25 188	25 813
医 療 保 健 業	21 304	22 222	22 759	25 818	28 362	27 361	26 198
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	24 125	25 534	27 233	29 975	32 976	30 507	31 760
建 設 業	21 062	22 802	27 281	31 405	34 514	31 844	33 876
製 造 業	22 076	23 614	25 495	27 895	30 859	27 606	29 730
卸 売 業、小 売 業	26 818	27 829	27 354	29 649	32 712	31 562	31 332
金 融、保 険 業	30 189	32 416	34 819	39 217	42 904	40 905	40 159
不 動 産 業	26 124	26 906	30 021	33 111	35 431	33 485	33 517
運 輸 通 信 業	27 452	28 662	30 273	33 355	36 070	34 632	34 759
電 気、ガ ス、水 道 業	29 322	31 691	34 804	37 402	40 948	40 591	40 249
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	10 515	11 264	12 562	14 188	15 909	14 481	15 111
建 設 業	10 642	10 927	12 173	13 685	15 444	14 077	14 791
製 造 業	9 293	10 104	11 477	13 093	14 594	12 785	13 972
卸 売 業、小 売 業	11 596	12 342	13 184	14 542	16 563	16 083	15 605
金 融、保 険 業	14 426	14 700	16 722	18 497	20 590	19 455	19 031
不 動 産 業	10 297	10 721	11 579	13 396	14 768	13 930	13 910
運 輸 通 信 業	14 954	15 628	17 891	20 191	22 169	21 535	21 233
電 気、ガ ス、水 道 業	16 913	18 527	21 681	23 890	25 830	25 287	25 242

間「きまって支給する給与」額

働者の状態に従って労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、  
 のや賞与等の臨時給与は含まない。

和		38		年							
3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
26 290	27 576	27 268	28 058	28 085	27 883	28 445	28 600	29 135	29 687		
31 314	31 984	31 237	32 054	32 875	32 568	33 031	33 107	33 600	35 098		
23 832	25 207	24 904	25 901	25 600	25 329	26 296	26 344	27 029	27 321		
21 495	22 048	22 620	22 464	22 635	22 505	23 212	23 735	24 448	24 772		
18 663	20 099	19 281	20 682	20 866	20 263	21 296	21 010	21 986	21 838		
18 597	19 471	19 390	19 491	19 303	18 611	18 905	19 591	19 872	20 378		
21 978	25 319	23 586	24 627	24 246	23 279	25 221	25 606	25 673	25 058		
23 582	25 293	23 892	25 367	26 319	24 639	25 797	25 152	25 803	27 702		
22 310	23 753	23 437	24 332	23 517	23 546	24 774	24 233	24 993	25 129		
32 203	35 395	33 908	35 389	33 988	34 611	34 305	35 594	35 067	37 548		
27 321	28 570	28 570	29 341	29 296	29 388	29 894	29 628	30 370	30 324		
29 420	31 070	32 680	31 721	32 989	31 800	31 997	32 161	31 525	33 195		
19 770	21 966	21 100	22 528	22 607	21 888	23 235	22 914	23 591	23 698		
27 073	27 519	27 999	28 408	28 158	28 831	28 426	28 882	29 347	29 572		
25 638	26 107	25 972	26 986	27 213	26 857	27 728	29 000	28 846	29 242		
30 870	32 809	32 607	33 406	32 900	32 683	33 938	34 532	35 128	35 480		
28 756	28 436	28 658	28 841	28 050	27 548	29 195	28 032	29 102	30 221		
23 991	26 071	25 236	26 026	25 583	25 355	26 625	26 408	27 319	27 621		
25 104	27 239	26 232	27 850	27 213	26 702	28 204	27 746	29 304	29 320		
19 090	19 724	20 768	21 152	20 861	20 764	21 412	21 581	21 810	22 047		
28 944	29 969	30 308	32 674	31 602	31 731	32 924	33 730	34 210	34 217		
25 932	26 868	24 655	25 650	25 409	25 282	25 791	25 758	26 892	27 008		
19 667	20 548	20 758	21 255	21 593	20 691	21 739	21 659	22 055	22 903		
25 581	26 584	26 921	26 725	27 221	27 181	27 048	27 250	27 267	28 057		
31 581	32 853	32 173	33 863	34 156	33 758	33 535	34 576	34 135	35 499		
23 108	24 085	24 450	24 623	25 813	26 002	26 441	26 628	26 359	26 333		
32 705	34 411	33 808	34 723	34 519	34 806	34 877	35 032	35 995	36 645		
38 260	39 665	37 876	37 077	44 169	39 867	39 433	39 501	40 659	40 082		
25 523	26 500	25 631	26 998	26 572	26 355	27 460	27 653	27 850	28 324		
26 574	28 082	28 175	28 863	28 906	28 704	28 911	29 415	29 327	29 822		
31 228	32 676	32 415	33 301	33 320	33 101	33 750	33 926	34 554	35 174		
33 408	34 154	33 237	34 110	35 023	34 705	35 218	35 334	35 813	37 447		
29 035	30 548	30 343	31 476	31 032	30 786	31 899	31 983	32 736	33 138		
31 110	32 380	32 927	32 709	33 288	33 107	33 065	33 381	33 391	34 287		
40 411	42 004	41 594	43 688	44 316	43 860	43 625	44 578	44 423	45 287		
32 963	33 950	34 145	34 588	36 902	36 306	37 114	37 480	37 152	37 564		
34 265	36 050	35 331	36 245	36 090	36 378	36 490	36 640	37 679	38 286		
39 544	41 009	39 145	38 419	45 797	41 310	40 796	40 865	42 084	41 572		
14 880	15 990	15 646	16 262	16 186	15 977	16 284	16 344	16 650	17 093		
14 675	15 152	15 379	15 670	15 765	15 604	15 835	15 844	16 232	16 305		
13 534	14 711	14 303	15 024	14 880	14 493	15 121	15 035	15 564	15 709		
15 673	16 477	16 598	16 524	16 770	17 015	16 756	16 767	16 881	17 608		
19 472	20 911	19 974	21 119	21 068	20 798	20 419	21 483	20 693	22 662		
13 195	14 213	14 681	14 600	14 732	15 493	15 504	15 716	15 818	15 425		
21 044	22 143	21 825	23 177	22 176	22 350	22 096	22 428	22 540	23 481		
25 287	26 057	25 295	24 105	28 569	25 943	25 990	25 953	26 797	25 439		

第3表

産業別、管理・事務および技術労働

第1表頭注参照のこと。ただし「管理、事務および技術労働者」とは「生産労働者」以外の常用労働者をいい、管理、

Table with 10 columns: Industry, 昭和34年平均, 昭和35年平均, 昭和36年平均, 昭和37年平均, 昭和38年平均, 昭和38年1月, 昭和38年2月. Rows include 建設業, 食品製造業, 繊維工業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第4表

産業別生産労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「生産労働者」とは生産物の生産される現場において生産業務、生産工程に関する記録業務に従事する事務員、技術員および作業に従事しない職長、組長等の監督的労働者は除かれる。

Table with 10 columns: Industry, 昭和34年平均, 昭和35年平均, 昭和36年平均, 昭和37年平均, 昭和38年平均, 昭和38年1月, 昭和38年2月. Rows include 建設業, 食品製造業, 繊維工業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

者の1人平均月間現金給与総額

理、営業、人事、福利厚生、研究等の部門に働く労働者のことである。

Table with 13 columns: 和, 38, 年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 建設業, 食品製造業, 繊維工業, etc.

平均月間現金給与総額

務およびその業務に密接な関連のある業務に従事する労働者のことであるが、「管理、事務および技術労働者」に該当する業

Table with 13 columns: 和, 38, 年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 建設業, 食品製造業, 繊維工業, etc.

第5表

産業および規模別常用労働者

第1表頭注参照のこと。ただし、この「毎月勤労統計調査」の規模区分は企業規模ではなく、事業所の場所ごとの単位でなされている。

Table with columns for industry type (e.g., Survey, Construction, Manufacturing), scale (e.g., 500+), and monthly wages for Heisei 34-37. Includes a '昭' (Showa) column for average and monthly data.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第6表

産業および規模別常用労働者の1人

第2表および第5表頭注参照のこと。

Table with columns for industry type, scale, and monthly wages for Heisei 34-37. Includes a '昭' (Showa) column for average and monthly data.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

の1人平均月間現金給与総額

そのため、本店、支店、出張所、営業所等はそれぞれの事業所の常用労働者の数に応じた規模区分に分類されている。

Table showing monthly cash wages for one person by month (3-12) for Heisei 38. Columns include '和' (Average) and '年' (Year) for each month.

平均月間「きまって支給する給与」額

Table showing monthly wages for one person by month (3-12) for Heisei 38. Columns include '和' (Average) and '年' (Year) for each month.

第7表

産業別常用労働者の夏季・

第1表頭注参照のこと。ただし「臨時給与」とは「毎月勤労統計調査」の「特別に支払われた給与」から、賞与、夏季、

産 業 別	夏 季 臨 時 給 与								
	臨時給与支給額		対前年比 (37年=100)	臨時給与の定期給与に 対する割合		支給事業所の全事業所 に対する割合		%	%
	37年	38年		37年	38年	37年	38年		
産 業 総 数 (サービス業を除く)	35 190	40 592	115.4	1.12	1.19	89.6	94.5		
建設業	34 970	42 156	120.5	1.03	1.17	99.7	99.8		
製造業	32 885	36 903	112.2	1.02	1.05	86.6	94.4		
食品製造業	34 235	35 979	105.1	0.99	0.99	86.1	84.2		
繊維工業	22 818	25 276	110.8	0.93	1.01	92.9	99.9		
衣服その他の繊維製品製造業	17 082	19 140	112.0	0.84	0.84	72.6	76.6		
木材、木製品製造業	22 372	26 358	117.8	0.70	0.72	91.9	100.0		
家具、装具製造業	36 508	29 098	79.7	1.53	0.84	66.3	90.7		
パルプ、紙、紙加工品製造業	27 793	29 858	107.4	1.08	1.05	100.0	99.6		
出版、印刷、同連産業	48 498	54 813	113.0	0.97	1.04	76.2	88.2		
化学工業	51 181	57 040	111.4	1.74	1.77	91.7	95.5		
石油製品、石炭製品製造業	50 887	38 116	74.9	1.35	1.12	100.0	100.0		
ゴム	26 140	27 245	104.2	1.10	1.03	100.0	100.0		
皮革、同製品製造業	23 613	23 189	98.2	0.71	0.45	100.0	100.0		
窯業土石製品製造業	35 698	37 093	103.9	0.91	0.93	84.0	87.7		
鉄鋼製品製造業	37 503	46 376	123.7	1.10	1.23	83.1	100.0		
非鉄金属製品製造業	35 579	37 820	106.3	0.82	1.14	73.0	100.0		
金属製品製造業	25 912	28 096	108.4	0.96	0.87	79.8	94.1		
機械器具製造業	31 527	36 624	116.2	0.96	1.02	91.8	96.9		
電気機械器具製造業	32 660	37 559	115.0	0.96	1.05	98.4	100.0		
輸送機械器具製造業	40 514	46 475	114.7	1.02	1.08	93.5	93.7		
精密機械器具製造業	36 666	40 743	111.1	1.31	1.36	11.4	100.0		
その他(武器、たばこ製造業を含む)	23 220	26 936	116.0	0.99	1.03	94.8	91.6		
卸売業、小売業	40 574	49 645	122.4	1.42	1.59	91.6	93.0		
金融、保険業	42 832	50 531	118.0	1.30	1.44	91.3	90.8		
不動産業	25 721	33 419	129.9	1.13	1.32	93.3	100.0		
運輸通信業	33 709	38 963	115.6	0.99	1.04	95.4	97.7		
電気、ガス、水道業	62 417	68 943	110.5	1.61	1.80	100.0	100.0		
(サービス) 娯楽、保健業	27 003	31 718	117.5	0.92	0.87	98.9	87.0		
	32 495	37 144	114.3	1.27	1.29	92.8	100.0		

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第8表

産業および規模別常用労働者の

第5表および第7表頭注参照のこと。

規 模 および 産 業 別	夏 季 臨 時 給 与								
	臨時給与支給額		対前年比 (37年=100)	臨時給与の定期給与に 対する割合		支給事業所の全事業所 に対する割合		%	%
	37年	38年		37年	38年	37年	38年		
規 模 30人~99人 総 数	26 052	32 133	123.3	1.03	1.13	87.8	93.8		
建設業	30 264	39 461	130.4	0.94	1.10	100.0	100.0		
製造業	19 416	22 930	118.1	0.87	0.93	84.1	93.1		
卸売業、小売業	34 964	47 222	135.1	1.38	1.59	91.5	94.1		
金融、保険業	38 543	48 080	124.7	1.25	1.42	91.3	90.1		
不動産業	29 465	39 793	135.1	1.09	1.30	90.0	100.0		
運輸通信業	28 184	32 061	113.8	0.96	0.99	92.7	96.5		
規 模 100人~499人 総 数	36 429	40 873	112.2	1.36	1.36	95.0	96.9		
建設業	34 317	39 756	115.8	1.25	1.31	100.0	100.0		
製造業	34 477	37 720	109.4	1.39	1.35	93.8	98.2		
卸売業、小売業	42 738	48 821	114.2	1.57	1.57	92.7	89.0		
金融、保険業	42 702	48 871	114.4	1.56	1.52	92.2	93.9		
不動産業	19 400	23 619	121.7	1.21	1.38	100.0	100.0		
運輸通信業	34 382	39 688	115.4	1.03	1.10	100.0	100.0		
電気、ガス、水道業	55 963	64 297	114.9	1.50	1.78	100.0	100.0		
規 模 500人以上 総 数	45 170	51 677	114.4	1.59	1.85	96.2	96.6		
建設業	62 599	66 627	106.4	1.88	1.88	83.3	91.7		
製造業	44 158	50 506	114.4	1.67	1.73	98.9	98.9		
卸売業、小売業	51 841	60 230	116.2	1.64	1.70	84.0	80.0		
金融、保険業	53 401	58 959	110.4	1.60	1.65	90.9	92.3		
不動産業	38 180	44 665	117.0	1.10	1.21	97.1	100.0		
運輸通信業	77 756	82 341	105.9	1.78	2.04	100.0	100.0		

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

年末臨時給与の支給状況

年末手当等の一時金を特別に集計したもので、夏季については6、7、8月分、年末については12月および翌年1月分の調査票から集計している。

支 給 労 働 者 の 全 常 用 労 働 者 に 対 す る 割 合	年 末 臨 時 給 与									
	臨時給与支給額		対前年比 (37年=100)	臨時給与の定期給与に 対する割合		支給事業所の全事業所 に対する割合		%	%	
	37年	38年		37年	38年	37年	38年			
93.4	96.0	45 421	51 975	114.4	1.42	1.47	98.4	97.4	98.6	97.8
97.3	99.1	53 015	56 965	107.5	1.49	1.41	99.2	94.4	98.1	95.6
93.4	97.4	40 003	46 401	116.0	1.27	1.30	98.3	96.9	98.6	97.9
89.7	90.4	39 263	42 345	107.8	1.30	1.30	98.9	94.7	97.8	93.5
95.9	98.9	26 492	33 610	126.9	1.13	1.26	99.9	97.2	99.0	97.0
81.0	83.2	26 957	27 124	100.6	1.37	1.10	100.0	96.6	100.0	97.2
95.4	100.0	32 004	41 455	129.5	0.91	0.96	100.0	100.0	100.0	100.0
74.6	95.3	42 824	54 010	126.1	1.53	1.80	100.0	89.1	100.0	90.2
100.0	97.1	34 472	39 176	113.6	1.24	1.35	89.5	89.2	92.2	93.0
92.9	97.0	56 893	65 742	115.6	1.16	1.23	100.0	98.0	100.0	98.3
95.7	98.1	60 224	70 406	169.5	1.94	2.21	98.0	98.8	98.4	98.4
100.0	100.0	58 336	52 360	89.8	1.64	1.53	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	33 864	39 595	116.9	1.38	1.37	96.2	88.9	97.7	96.8
100.0	100.0	24 680	29 858	121.0	0.52	0.55	100.0	100.0	100.0	100.0
87.3	95.6	38 903	44 443	114.2	1.02	1.09	100.0	100.0	100.0	100.0
92.9	100.0	43 862	52 003	118.6	1.29	1.40	100.0	99.7	100.0	97.9
93.8	100.0	44 915	39 095	87.0	1.44	0.83	100.0	100.0	100.0	100.0
86.4	95.8	32 130	36 002	112.1	1.13	1.13	100.0	96.6	100.0	97.9
95.5	98.7	41 807	47 072	112.6	1.41	1.31	96.4	96.7	97.6	98.5
98.3	100.0	40 815	49 033	120.1	1.24	1.41	98.4	100.0	99.0	100.0
93.5	98.6	48 679	56 429	115.9	1.13	1.18	98.3	93.8	98.6	99.0
46.9	100.0	43 212	54 613	126.4	1.48	1.84	79.2	100.0	81.7	100.0
97.9	95.4	31 330	38 739	123.6	1.12	1.29	95.4	95.3	98.4	98.3
88.8	88.8	51 056	58 489	114.6	1.77	1.85	100.0	99.5	100.0	98.0
92.7	92.7	52 992	61 690	116.4	1.56	1.73	95.9	93.8	94.7	91.9
95.7	100.0	36 588	44 602	121.9	1.51	1.59	100.0	100.0	100.0	100.0
97.6	99.1	53 442	59 359	111.1	1.37	1.39	97.0	100.0	98.3	100.0
100.0	100.0	75 522	81 941	108.5	1.97	1.98	100.0	100.0	100.0	100.0
97.0	92.5	35 140	41 910	119.3	1.05	1.15	100.0	100.0	100.0	100.0
97.2	100.0	56 968	61 935	108.7	2.12	1.99	97.4	100.0	91.7	100.0

夏季・年末臨時給与の支給状況

支 給 労 働 者 の 全 常 用 労 働 者 に 対 す る 割 合	年 末 臨 時 給 与									
	臨時給与支給額		対前年比 (37年=100)	臨時給与の定期給与に 対する割合		支給事業所の全事業所 に対する割合		%	%	
	37年	38年		37年	38年	37年	38年			
89.7	94.9	34 889	40 169	115.1	1.32	1.37	98.5	97.4	98.5	97.8
100.0	100.0	45 084	44 013	97.6	1.33	1.21	100.0	93.1	100.0	94.1
86.5	94.3	26 748	31 307	117.0	1.13	1.16	98.4	96.8	98.4	97.6
93.2	96.0	46 666	53 941	115.6	1.74	1.84	100.0	100.0	100.0	100.0
91.1	90.0	47 639	57 119	119.9	1.54	1.72	97.0	94.4	96.8	94.3
88.8	100.0	42 650	50 812	119.1	1.55	1.58	100.0	100.0	100.0	100.0
92.7	96.5	37 740	42 505	112.6	1.25	1.26	96.2	100.0	95.7	100.0
95.5	96.9	47 412	54 653	115.3	1.69	1.73	98.0	97.5	98.5	97.7
100.0	100.0	54 228	63 601	117.3	1.87	1.89	97.5	97.5	98.2	98.4
95.3	98.7	42 135	48 616	115.4	1.66	1.70	97.9	97.0	98.2	97.7
89.6	87.6	50 581	58 386	115.4	1.85	1.87	100.0	97.7	100.0	96.1
94.0	95.0	52 993	58 281	110.0	1.69	1.74	90.2	92.0	93.4	93.5
100.0	100.0	22 731	27 827	122.4						

第9表

産業別賃

第1表項注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和36年1月に標本設計の変更、調査事業所の抽出で、時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和35年平均=100とし、昭和39年1月の新調査に合せて

(1) 実質賃

産業別	昭和34年平均	昭和35年平均	昭和36年平均	昭和37年平均	昭和		
					平均	1月	2月
調査産業計 (サービス業を除く)	97.0	100.0	105.1	108.3	113.1	90.4	85.8
建設業	94.1	100.0	111.9	119.8	125.2	100.2	98.7
製造業	95.0	100.0	105.8	108.8	114.3	89.2	87.9
卸売業、小売業	100.6	100.0	101.1	103.3	110.5	95.1	79.1
金融、保険業	97.5	100.0	102.4	103.2	103.3	75.0	73.6
不動産業	102.2	100.0	102.2	110.4	120.4	94.7	88.7
運輸業	98.5	100.0	105.7	109.1	111.6	91.9	86.5
電気、ガス、水道業	94.4	100.0	107.8	107.9	110.7	83.7	82.4

(2) 名目賃

産業別	昭和34年平均	昭和35年平均	昭和36年平均	昭和37年平均	昭和		
					平均	1月	2月
調査産業計 (サービス業を除く)	93.2	100.0	111.1	123.3	138.0	107.7	103.1
建設業	90.4	100.0	118.3	136.4	152.7	119.4	118.6
製造業	91.3	100.0	111.8	123.9	139.4	106.3	105.6
食料品製造業	95.2	100.0	119.1	124.5	134.7	98.9	100.7
繊維製品製造業	89.7	100.0	114.4	128.4	145.3	110.2	110.6
衣服その他の繊維製品製造業	88.7	100.0	115.2	135.5	151.3	117.6	126.7
木材、木製品製造業	89.5	100.0	117.9	144.6	168.7	114.7	128.0
家具、装備品製造業	90.6	100.0	118.4	138.9	156.1	114.6	120.2
パルプ、紙、紙加工品製造業	99.7	100.0	103.6	121.2	139.3	101.2	109.3
出版、印刷、同関連産業	89.5	100.0	111.7	129.9	144.9	112.1	107.1
化学工業	90.7	100.0	106.6	116.2	130.4	119.3	90.2
石油製品、石炭製品製造業	92.5	100.0	107.8	111.4	114.8	82.9	86.5
ゴム製品製造業	91.6	100.0	118.7	137.4	158.2	109.5	120.2
皮革、同製品製造業	91.0	100.0	101.2	107.4	118.9	99.0	98.0
窯業、土石製品製造業	84.4	100.0	109.9	119.8	131.4	105.8	99.5
鉄鋼業	91.7	100.0	107.5	110.2	116.7	95.0	93.6
鉄金属製造業	93.5	100.0	112.6	117.3	123.7	94.0	105.4
非金属製品製造業	92.2	100.0	113.9	133.3	157.1	117.5	122.3
機械器具製造業	90.2	100.0	110.3	116.6	131.3	101.5	100.2
電気機械器具製造業	93.7	100.0	112.2	129.6	152.0	100.3	105.2
輸送機械器具製造業	92.7	100.0	109.4	118.4	128.7	86.8	101.6
精密機械器具製造業	87.9	100.0	116.1	117.1	134.2	124.8	109.3
その他の製造業 (武器、たばこ製造業を含む)	95.8	100.0	126.7	159.5	189.8	128.0	139.9
卸売業、小売業	96.7	100.0	106.9	117.7	134.8	113.3	95.1
金融、保険業	93.7	100.0	108.2	117.5	126.0	89.4	88.5
不動産業	98.2	100.0	108.0	125.8	146.9	112.9	106.6
運輸業	94.7	100.0	111.7	124.3	136.2	109.6	104.0
電気、ガス、水道業	90.7	100.0	113.9	122.9	135.1	99.8	99.1
(サービス) 修理業	93.4	100.0	103.8	113.3	124.0	102.5	97.4
(サービス) 医療保健業	96.9	100.0	114.3	132.0	149.1	116.7	104.3
調査産業計 {500人以上	94.0	100.0	110.7	119.8	133.0	100.8	95.6
{100人~499人	91.6	100.0	109.5	120.5	132.6	104.3	99.0
{30人~99人	94.0	100.0	113.3	129.5	149.0	118.0	115.0
製造業 {500人以上	93.3	100.0	109.6	118.5	132.0	96.3	95.8
{100人~499人	90.3	100.0	110.0	119.9	132.6	103.3	99.1
{30人~99人	90.7	100.0	115.8	133.3	154.8	121.1	125.2

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

金指数 (常用労働者現金給与総額)

替えを行なったため、新旧両調査結果の間には若干の食い違いがある。これを補正し、接続したものが本指数  
接続したもので、実質賃金指数の算出は名目賃金指数+消費者物価指数(大阪市内)×100である。

金指数		年											
和		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均	
3月	88.9	91.3	88.7	132.9	150.9	102.0	92.6	91.4	94.0	245.2			
4月	102.4	100.1	98.3	147.8	152.6	123.2	100.5	101.1	103.4	270.7			
5月	85.8	90.7	89.6	123.7	162.4	108.1	92.4	92.6	97.4	247.4			
6月	79.0	88.4	90.2	122.4	163.2	93.6	82.7	88.8	88.3	251.2			
7月	118.2	76.1	75.0	160.1	100.2	80.2	116.0	81.9	79.3	201.3			
8月	98.4	90.4	90.7	157.5	150.2	105.6	98.6	100.1	100.1	266.6			
9月	88.4	101.1	87.4	144.8	129.1	95.3	89.1	90.8	93.1	239.5			
10月	85.4	87.5	80.1	226.9	92.4	83.6	82.2	84.2	85.4	252.9			

金指数		年											
和		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均	
3月	107.8	110.7	108.4	161.8	188.0	124.6	114.3	112.3	114.8	302.8			
4月	124.1	121.3	120.1	179.9	190.1	150.5	124.0	124.2	126.2	334.3			
5月	104.0	109.9	109.5	150.6	202.3	132.1	114.0	113.8	118.9	305.5			
6月	105.3	101.1	113.3	177.3	167.6	114.1	108.3	111.0	127.3	291.2			
7月	112.3	120.3	109.8	179.8	170.5	149.2	127.5	120.2	127.6	305.3			
8月	122.7	131.1	129.6	168.5	171.6	145.4	127.8	133.2	132.5	308.8			
9月	124.1	143.1	133.4	144.5	266.2	150.7	143.1	151.8	145.9	379.1			
10月	117.5	132.0	119.3	163.8	219.1	134.2	127.8	125.8	127.6	371.3			
11月	106.0	111.7	119.4	156.4	175.3	140.2	117.2	114.7	137.8	282.4			
12月	104.8	117.6	110.9	210.8	183.1	118.1	112.6	116.9	114.3	330.2			
平均	90.5	94.7	97.9	151.7	213.4	103.9	96.8	96.2	104.0	305.9			
1月	84.2	105.1	121.6	120.7	149.3	111.9	91.9	91.2	89.4	242.9			
2月	119.3	126.9	120.9	149.5	255.9	135.5	133.9	132.3	136.4	357.8			
3月	96.8	98.2	99.7	136.5	182.5	102.0	100.4	101.8	103.2	208.9			
4月	103.2	103.8	100.9	126.1	179.9	143.9	109.3	112.3	110.9	281.5			
5月	89.0	94.2	93.5	114.7	185.0	110.2	95.8	97.0	101.7	231.0			
6月	103.0	102.6	102.3	142.5	194.4	97.6	103.4	99.0	102.6	238.1			
7月	120.1	131.9	128.0	163.6	188.9	173.3	137.2	136.5	143.4	322.3			
8月	99.5	106.8	105.1	123.9	195.8	135.6	108.6	107.9	112.9	277.1			
9月	103.9	107.3	114.4	152.4	258.9	136.9	117.1	118.2	119.4	389.5			
10月	92.6	95.9	100.0	117.9	220.3	122.4	105.3	107.9	109.4	283.8			
11月	102.6	105.5	96.5	101.9	183.0	169.2	100.3	99.3	103.3	314.4			
12月	139.6	149.7	152.0	188.7	274.6	180.7	157.8	159.7	161.9	445.5			
1月	95.7	107.2	110.2	149.0	203.4	114.4	102.0	109.1	107.8	310.2			
2月	143.2	92.2	91.7	194.8	124.8	98.0	143.2	100.6	96.8	248.6			
3月	119.3	109.6	110.8	191.7	187.1	129.1	121.7	123.0	122.2	329.2			
4月	107.1	122.5	106.8	176.2	160.8	116.4	110.0	111.6	113.7	295.8			
5月	103.5	106.0	97.9	276.1	115.1	102.1	101.4	103.5	104.3	312.3			
6月	98.3	106.9	98.5	124.3	180.4	107.8	103.0	105.0	105.0	258.7			
7月	138.3	121.8	113.6	234.9	135.4	125.3	115.6	117.7	117.4	348.6			
8月	97.3	104.5	100.5	171.8	186.9	110.6	105.3	106.8	106.5	309.1			
9月	103.1	106.9	104.8	157.9	177.3	118.8	107.1	105.9	110.2	295.7			
10月	123.5	121.0	119.8	155.4	202.0	145.0	132.1	125.4	128.1	302.9			
11月	94.5	96.6	98.2	159.7	208.4	111.7	104.1	103.3	105.4	310.6			
12月	96.8	104.6	104.0	194.9	194.7	127.5	106.8	106.9	113.3	293.1			
平均	124.6	132.5	129.6	147.1	197.7	162.9	134.6	134.8	141.8	305.7			



第10表

産業別賃

第2表および第9表頭注参照のこと。

(1) 実質賃

Table with 9 columns: Industry, 昭和34年平均, 昭和35年平均, 昭和36年平均, 昭和37年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 卸売業, 金融業, 運輸業, 電気ガス水道業.

(2) 名目賃

Table with 9 columns: Industry, 昭和34年平均, 昭和35年平均, 昭和36年平均, 昭和37年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 食品製造業, 繊維製品製造業, 衣服その他の繊維製品製造業, 木材、家具、装備品製造業, パルプ、紙、紙加工品製造業, 出版、印刷、同関連産業, 化学製品、石炭製品製造業, ゴム製品製造業, 皮革、同製品製造業, 窯業、土石製品製造業, 鉄鋼製品製造業, 鉄金製品製造業, 非金属製品製造業, 機械器具製造業, 電気機械器具製造業, 輸送用機械器具製造業, 精密機械器具製造業, その他製造業, 卸売業, 金融業, 運輸業, (サービス業) 修理保健業, 調査産業計 (500人以上, 100人~499人, 30人~99人), 製造業 (500人以上, 100人~499人, 30人~99人).

金指数 (常用労働者きまつて支給する給与)

金指数

Table with 13 columns: 和, 38年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 建設業, 卸売業, 金融業, 運輸業, 電気ガス水道業.

金指数

Table with 13 columns: 和, 38年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 建設業, 食品製造業, 繊維製品製造業, 衣服その他の繊維製品製造業, 木材、家具、装備品製造業, パルプ、紙、紙加工品製造業, 出版、印刷、同関連産業, 化学製品、石炭製品製造業, ゴム製品製造業, 皮革、同製品製造業, 窯業、土石製品製造業, 鉄鋼製品製造業, 鉄金製品製造業, 非金属製品製造業, 機械器具製造業, 電気機械器具製造業, 輸送用機械器具製造業, 精密機械器具製造業, その他製造業, 卸売業, 金融業, 運輸業, (サービス業) 修理保健業, 調査産業計 (500人以上, 100人~499人, 30人~99人), 製造業 (500人以上, 100人~499人, 30人~99人).

第11表

産業別常用労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「総実労働時間数」とは、労働者の実際の労働時間数の合計で、休憩時間は給与が支給される場合とにかかわらず除かれるが、運輸関係労働者の手待時間は含まれている。また、本来の職務外として行なわれる当宿直の時間は含まない。

Table with 8 columns: Industry, Year (昭和34-37), Average, and Monthly breakdown (1-2 months). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, Transport, and Gas/Water.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」。

第12表

産業別月末常

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は、昭和36年1月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替えを行なったため、新

Table with 8 columns: Industry, Year (昭和34-37), Average, and Monthly breakdown (1-2 months). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, Transport, and Gas/Water.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」。

第13表

産業別雇

前表頭注参照のこと。ただし、この「雇用指数」は昭和36年1月の標本設計の変更、調査事業所の抽出替えにともなう新旧両調査結果

Table with 8 columns: Industry, Year (昭和34-37), Average, and Monthly breakdown (1-2 months). Rows include Survey, Manufacturing (Food, Textiles, Wood, Paper, Printing, Chemicals, Leather, Iron, Non-ferrous, Machinery, Electrical, Transport, Other), Wholesale/Retail, Finance/Insurance, Transport, and Gas/Water.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」。

平均月間総実労働時間数

とにかかわらず除かれるが、運輸関係労働者の手待時間は含まれている。また、本来の職務外として行なわれる当宿直の時間は含まない。

Table with 12 columns: Year (昭和38), and Monthly breakdown (3-12 months). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, Transport, and Gas/Water.

用労働者数

旧両調査結果の間には若干の食い違いがある。したがって、時系列的比較を行なう場合は第13表の雇用指数によられたい。

Table with 12 columns: Year (昭和38), and Monthly breakdown (3-12 months). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, Transport, and Gas/Water.

用指数 (常用労働者)

の食い違いを補正し、接続して時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和35年平均=100とし昭和39年1月の新調査に合せて接続してある。

Table with 12 columns: Year (昭和38), and Monthly breakdown (3-12 months). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, Transport, and Gas/Water.

第14表 産業別1人1日

第1表頭注参照のこと。ただし「日雇労働者等」とは、日雇われている者、あるいは1か月以内の期間をきめて雇われている労働者である。

Table with 7 columns: Industry, Year (昭和34-37), Average, Jan, Feb. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Finance, Transport, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第15表 産業別賃

前表頭注参照のこと。ただし、この「賃金指数」は昭和36年1月の標本設計の変更、調査事業所の抽出替えにともなう新旧両調査結果の食い違い

Table with 7 columns: Industry, Year (昭和34-37), Average, Jan, Feb. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Finance, Transport, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第16表 産業別月間

第1表および第6表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は、昭和36年1月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替えを行なったた

Table with 7 columns: Industry, Year (昭和34-37), Average, Jan, Feb. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Finance, Transport, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第17表 産業別雇

前表頭注参照のこと。ただし、この「雇用指数」は昭和36年1月の標本設計の変更、調査事業所の抽出替えにともなう新旧両調査結果の食い違

Table with 7 columns: Industry, Year (昭和34-37), Average, Jan, Feb. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Finance, Transport, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均現金給与額 (日雇労働者等)

Table with 12 columns: Month (3-12), Year (昭和38), Average, Jan, Feb. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Finance, Transport, etc.

金指数 (日雇労働者等)

を補正し、接続して時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和35年平均=100とし昭和39年1月の新調査に合せて接続してある。

Table with 12 columns: Month (3-12), Year (昭和38), Average, Jan, Feb. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Finance, Transport, etc.

推計延人員 (日雇労働者等)

め、新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列的比較を行なう場合は第17表の雇用指数によられたい。

Table with 12 columns: Month (3-12), Year (昭和38), Average, Jan, Feb. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Finance, Transport, etc.

用指数 (日雇労働者等)

いを補正し、接続して時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和35年平均=100とし、昭和39年1月の新調査に合せて接続してある。

Table with 12 columns: Month (3-12), Year (昭和38), Average, Jan, Feb. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Finance, Transport, etc.

第18表

産業別、月間入職

第1表頭注参照のこと。ただし、「入(離)職率」とは、月間の増加(減少)労働者数の月初労働者数に対する

Table showing monthly job entry rates by industry for昭和34年 and 昭和38年. Columns include 調査産業計, 建設業, 製造業, 卸売業, 金融業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第19表

職業紹介

本表は各職業安定所の報告に基づく業務統計によつたものである。「一般」は常用および臨時を意味し、学卒取扱数及び「日雇」の求職数の各年は月平均数である。なお、各項目の数字には簡易職業紹介業務取扱数は含まれてい

Table showing job introduction statistics by month and year. Columns include 求職数, 求人数, 紹介数, 就職数, etc.

資料 大阪府労働部職業管理課。

率ならびに離職率

100分比のことである。

Table showing monthly job departure rates by industry for昭和34年 and 昭和38年. Columns include 調査産業計, 建設業, 製造業, 卸売業, 金融業, etc.

状況

を含む。「一般」の求職数、求人数の有効、就職可能率、紹介率、就職率、求人紹介率、充足率、紹介者採用率および「日雇」の求職数の各年は月平均数である。なお、各項目の数字には簡易職業紹介業務取扱数は含まれてい

Table showing job introduction status by month and year. Columns include 求職数, 求人数, 就職数, 就職率, etc.

第 20 表

産業別規模別

本表は各職業安定所の報告に基づくもので企業整備には休業等すべての形態を含むが、需要減、資金難、企業合... 業によつて離職した者である。

Table with columns for year/month, industry (construction, manufacturing, food, etc.), and employee scale (500+, 100-499, 15-99, 14 or less).

資料 大阪府労働部職業管理課（労働市場概要）

第 21 表

労働争議件数お

本表の労働争議および争議行為の定義は労働関係調整法による。ただし、「総数」は「争議行為を伴ったも... 同業または工場閉鎖を伴った争議をいう。争議の総参加人員は争議に参加した人員の総数（争議団体の統... を伴わない紛争の総参加人員との合計をもって参加人員としている。1争議で2種以上の行為形態をもつことがある... にわたるばあい、同盟休業のみ計上してある。なお、件数は事業所単位であつて（企業単位ではない）、前期から

Table with columns for year/month, total cases, and breakdown by dispute type (allied industry, business management, factory closure) and employee scale.

資料 大阪府労働部労政課。

企業整備状況

理化等二つ以上の理由によるものはそのおもなものを件数として計上している。なお離職者数は整備事業所の当該整

Table with columns for industry, employee scale, and number of employees, detailing the status of enterprise restructuring.

よび参加人員数

の」と争議行為を伴わないが第三者が関与した争議（「争議行為を伴わないもの」との合計である。「作業停止争議」... 制下にある構成人員の総数）であるが、34年までは、争議行為を実際に行なった人員（行為参加人員）と、争議行為... ため、形態別の件数、行為参加人員の合計は計の数字と一致しないが、34年以前は、たとえば、同盟休業と同業休業... の繰越を含む。

Table with columns for dispute type, number of cases, and number of participants, including a sub-section for '作業停止争議' (work stoppage disputes).

第 22 表

規模別、組織別組合

本表は各年6月30日現在におけるすべての単位労働組合および労働組合連合団体のものである。

規模および組織	総 数		一 般 労 働 組 合		国 家 公
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数
昭和 34 年	2 703	585 076	2 282	442 283	80
35	2 935	649 114	2 511	500 569	78
36	3 230	716 244	2 798	566 696	79
37	3 650	790 834	3 081	627 795	89
昭和 38 年	3 891	845 868	3 310	678 350	83
29人 以下	749	12 520	685	11 489	22
30人～ 99人	1 369	79 885	1 205	69 981	32
100人～ 199人	720	102 178	604	85 098	14
200人～ 299人	341	82 785	259	62 804	5
300人～ 499人	347	131 827	268	101 103	7
500人～ 999人	221	156 730	167	118 094	2
1,000人～1,999人	103	137 867	89	119 074	1
2,000人 以上	41	142 076	33	110 707	-
総評大 阪地 評	1 596	354 945	1 133	208 431	67
評大 阪直 議	82	15 580	47	8 071	13
大 阪同 盟 会	913	180 987	854	170 717	-
{全 同 盟	275	73 250	217	64 480	-
{結 同 盟	638	107 737	637	106 237	-
同全 盟 議 直 結	29	6 174	29	6 174	-
全 新 立 産 組 別	10	946	10	946	-
中 無 立 所 合 属	2	1 462	2	1 462	-
	395	148 161	387	146 600	-
	898	168 411	882	166 747	3

資料 大阪府労働部労働課「労働組合基本調査」

第 23 表

産業別組合数

第20表頭注参照のこと。

産 業 別	昭 和 35 年		昭 和 36 年		昭 和 37 年		昭 和 38 年	
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数
総 数	2 935	649 114	3 230	716 244	3 650	790 834	3 891	845 868
農 業、狩 猟 業	-	-	1	8	1	7	1	6
林 業、水 産 業	2	78	2	80	2	67	2	68
漁 業、水 産 業	1	80	1	20	-	-	-	-
建 設 業	3	261	1	22	6	505	2	80
製 造 業	80	27 803	86	30 914	121	30 842	135	33 338
食 料 品 製 造 業	1 582	298 893	1 745	336 652	1 947	387 982	1 948	402 907
食 材 製 造 業	74	8 726	81	11 028	92	13 809	82	15 550
織 維 製 造 業	-	-	2	1 469	4	1 775	2	1 480
衣 服 製 造 業	206	60 082	204	56 746	249	65 502	240	60 650
木 材 製 造 業	14	1 629	29	6 275	18	4 644	29	6 240
家 具、装 備 品 製 造 業	40	3 007	42	3 230	37	3 285	36	3 640
パ ル プ、紙、紙 加 工 製 造 業	6	231	9	672	14	1 236	17	2 529
出 版、印 刷、同 関 連 産 業	47	8 522	52	7 927	58	11 569	63	10 905
化 学 工 業	88	13 533	115	17 485	117	16 094	115	16 467
石 油 製 品、石 炭 製 品 製 造 業	149	34 056	176	39 650	195	43 201	186	47 521
ゴ ム 製 品 製 造 業	10	462	8	1 496	12	2 274	9	448
革、同 製 品 製 造 業	30	7 035	35	6 779	37	7 963	35	8 223
窯 業、土 石 製 品 製 造 業	8	796	10	1 049	9	981	9	1 256
鉄 鋼 製 品 製 造 業	71	7 368	79	8 720	85	9 635	92	11 156
鉄 鋼 製 品 製 造 業	64	14 944	92	18 092	116	24 660	132	27 215
鉄 鋼 製 品 製 造 業	52	12 489	55	15 160	62	15 191	57	15 906
金 属 製 品 製 造 業	270	25 248	253	25 844	233	27 573	246	27 993

資料 大阪府労働部労働課「労働組合基本調査」

数および組合員数

務 員 組 合	公 共 企 業 体 組 合		地 方 公 務 員 組 合		地 方 公 営 企 業 組 合		
	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 員 数	
人	10 716	143	48 771	141	59 151	57	24 155
人	11 158	144	50 680	144	61 653	58	25 054
人	11 936	150	50 359	148	63 661	55	23 592
人	12 834	270	54 082	151	68 802	59	27 321
人	10 610	279	55 234	156	73 563	63	28 111
人	346	38	636	3	22	1	27
人	1 533	99	6 104	23	1 603	10	664
人	2 004	55	7 979	36	5 409	11	1 688
人	1 302	43	10 400	26	6 419	8	1 860
人	2 759	25	9 687	30	11 466	17	6 812
人	1 549	13	9 404	28	20 811	11	6 872
人	1 117	5	7 224	6	7 675	2	2 777
人	-	1	3 800	4	20 158	3	7 411
人	8 308	220	46 310	131	67 057	45	24 839
人	2 085	1	35	8	3 965	13	1 424
人	-	54	8 518	4	252	-	-
人	-	54	8 518	4	252	-	-
人	-	-	-	-	-	1	1 500
人	-	-	-	-	-	-	-
人	-	-	-	-	-	-	-
人	-	-	-	-	-	-	-
人	-	-	-	-	-	-	-
人	217	2	272	5	1 262	1	27
人	-	2	99	8	1 027	3	321

お よ び 組 合 員 数

産 業 別	昭 和 35 年		昭 和 36 年		昭 和 37 年		昭 和 38 年	
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数
機 械 製 造 業	223	25 228	255	34 046	326	43 439	321	48 183
電 機 製 造 業	102	42 940	114	48 884	136	57 579	129	59 850
輸 送 機 械 製 造 業	84	26 044	86	25 716	81	29 217	91	28 957
精 糖 業	27	3 377	21	2 819	25	3 129	26	4 335
武 器 製 造 業	-	-	-	-	4	901	-	-
そ の 他 の 製 造 業	17	3 176	27	3 565	37	4 325	31	4 403
卸 売 業、小 売 業	162	37 509	176	41 709	150	40 820	237	56 986
金 融 業、保 険 業	167	47 221	168	51 340	186	55 873	193	58 970
運 送 業	1	510	9	1 478	12	937	18	1 844
通 信 業	439	120 728	502	129 052	662	142 887	739	150 409
陸 水 航 空 運 送 業	272	82 073	320	79 814	401	98 319	442	103 027
倉 庫 運 送 業	28	1 991	33	2 509	31	2 660	40	1 941
輸 送 業	-	-	-	-	2	482	2	503
輸 送 業	23	1 641	16	1 692	17	1 564	16	1 492
輸 送 業	43	5 519	62	15 456	49	6 326	75	8 563
通 信 業	73	29 504	71	29 581	162	33 536	164	34 883
電 気、ガ ス、水 道 業	51	15 114	50	15 189	50	15 700	53	16 430
サ ー ビ ス 業	284	61 737	318	61 084	333	66 707	383	72 975
映 画 業、娯 楽 業	22	3 637	26	3 413	28	3 175	58	5 471
医 療 保 健 業	62	7 297	68	8 236	71	10 943	74	10 851
教 育 業	77	34 030	90	35 460	98	37 117	107	40 662
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	123	16 773	134	13 975	136	15 472	144	15 991
公 務 員 組 合	161	38 780	170	48 236	178	48 366	177	51 486
分 類 不 能 の 産 業	2	400	1	460	2	141	3	369

第 24 表

都道府県別常用労働者の 1 人平均月間現金給与額  
および「きまって支給する給与」

本表の「全国」の数値は「毎月勤労統計調査全国甲調査」の結果にもとづくもので、都道府県別に実施している「地方調査」  
結果の全国平均ではない。

都道府県別	調 査 産 業 計						製 造 業					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和36年	昭和37年	昭和38年
円												
全 国	26 626	29 458	32 727	21 080	23 372	25 755	24 786	27 256	30 204	19 725	21 783	23 987
北海道	27 539	29 050	32 611	21 759	23 637	26 227	24 962	27 200	30 179	20 424	22 333	24 555
	22 477	24 980	26 825	17 766	20 086	21 486	17 897	19 222	21 558	15 094	16 742	18 424
	24 845	27 004	30 559	19 864	21 569	24 061	28 362	29 993	32 805	22 076	23 864	26 175
	23 395	26 740	29 946	18 370	21 060	23 240	19 500	21 881	24 462	15 559	17 324	19 342
	23 747	26 576	29 593	18 604	20 797	22 983	20 137	22 539	25 223	16 163	18 099	20 179
山形県	19 605	21 167	25 508	15 568	17 717	19 968	15 157	18 020	21 033	12 558	14 672	16 907
	22 485	25 099	27 820	18 083	20 245	22 104	20 207	22 166	24 655	16 401	18 081	19 745
	23 079	24 790	27 883	18 143	19 495	21 829	22 476	23 428	26 121	17 547	18 345	20 486
	22 206	24 936	27 905	17 777	19 959	22 007	20 034	22 096	24 994	16 307	17 975	20 090
	19 964	22 846	26 003	15 965	18 232	20 491	17 521	19 983	22 877	14 081	16 064	18 198
埼玉県	22 180	24 688	27 561	17 890	19 932	22 221	20 316	22 624	25 507	16 618	18 575	20 809
	25 964	29 099	31 816	20 864	23 315	25 501	26 376	29 204	31 847	21 242	23 536	24 742
	30 322	33 251	37 241	23 666	26 250	29 147	27 557	30 444	34 379	22 014	24 388	27 297
	30 483	33 143	36 438	23 633	25 802	28 136	30 260	32 162	35 279	23 262	24 849	27 394
	27 558	25 442	28 472	18 134	20 178	22 407	21 091	22 818	25 511	16 878	18 588	20 611
富山県	23 224	25 007	28 122	18 293	20 221	22 415	21 951	23 229	26 023	17 307	18 991	21 069
	21 970	24 007	28 257	17 244	19 415	21 893	18 778	20 838	24 383	15 056	16 853	19 186
	20 080	22 076	25 215	16 188	19 057	20 098	16 636	18 588	20 781	13 776	15 966	17 225
	19 706	22 602	25 223	16 177	18 382	20 672	14 311	16 831	19 831	12 230	14 562	16 469
	19 993	22 677	25 410	15 919	17 977	19 899	17 019	19 368	22 137	13 564	15 383	17 303
岐阜県	20 551	23 548	26 106	16 888	19 427	21 421	17 963	20 814	22 975	14 826	17 266	19 029
	23 586	26 229	29 642	18 732	20 701	23 205	21 753	24 235	27 745	17 252	19 089	21 799
	24 442	27 319	30 468	19 472	21 728	24 207	21 189	24 483	27 327	17 698	18 968	22 062
	22 876	25 784	28 224	18 400	20 709	22 516	21 166	24 250	27 325	17 338	19 607	21 293
	22 532	25 435	28 183	17 338	19 940	22 042	20 863	23 656	25 805	15 806	18 207	20 231
東京都	27 158	30 542	34 110	21 447	23 842	26 379	24 488	27 378	30 516	19 320	21 380	23 624
	29 075	32 228	36 028	22 759	25 143	27 784	26 175	28 977	32 435	20 730	22 839	25 318
	29 508	31 890	35 090	23 595	25 611	27 883	28 892	30 828	33 794	23 084	24 784	26 942
	22 100	26 536	29 473	18 491	21 570	23 773	18 726	20 556	23 084	15 783	17 503	19 318
	25 331	28 264	31 436	20 628	23 307	25 718	23 987	26 784	29 930	19 934	22 944	24 546
鳥取県	19 401	21 488	24 384	15 704	17 464	19 501	15 392	16 130	18 148	13 067	13 949	15 205
	20 801	23 324	25 709	16 660	18 751	20 528	18 827	20 673	22 945	15 367	16 911	18 648
	22 004	25 071	27 875	18 145	20 181	22 138	20 592	22 909	25 350	16 817	17 097	20 374
	22 464	29 729	33 129	21 045	23 330	26 036	25 211	28 305	31 428	20 427	22 395	24 856
	27 418	29 767	33 019	21 761	24 021	26 257	29 642	31 843	35 468	23 636	25 568	28 010
徳島県	19 943	22 878	24 876	16 106	18 374	20 080	17 257	20 253	21 758	14 086	16 301	17 898
	20 982	24 088	27 013	16 965	19 046	21 571	17 197	19 586	21 946	14 334	16 191	18 084
	24 226	26 859	29 501	19 003	21 363	23 525	23 899	26 835	28 209	18 517	20 701	22 549
	21 907	24 551	27 465	17 815	20 017	23 525	18 370	20 862	24 010	15 494	17 566	19 803
	28 354	30 642	33 316	22 830	24 685	26 933	28 826	30 376	33 133	23 143	24 384	26 699
佐賀県	22 377	25 242	28 294	18 029	20 176	22 542	18 054	20 536	22 915	14 071	15 922	18 937
	25 961	27 929	30 508	21 184	22 917	24 876	31 283	33 218	36 272	24 376	26 119	28 553
	23 664	26 479	28 754	18 927	20 718	22 542	24 175	25 921	27 234	19 615	20 102	21 392
	22 612	24 652	27 774	18 261	20 002	22 060	21 854	23 786	26 862	17 782	19 214	21 602
	23 962	26 144	30 975	19 207	21 568	24 022	22 311	23 286	29 593	18 066	20 109	22 683
22 186	24 727	27 559	17 705	19 609	21 879	17 527	19 049	21 538	14 710	16 046	17 989	

第 16 章

府 民 所 得